



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社フジトミ 上場取引所 JQ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博 (TEL) 03 (3209) 5500
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	428	30.3	△258	—	△249	—	△259	—
22 年 3 月期第 1 四半期	328	△55.5	△269	—	△253	—	△256	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△37 83	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△37 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7,205	4,329	60.1	653 55
22 年 3 月期	7,767	4,687	60.3	682 89

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 4,329 百万円 22 年 3 月期 4,684 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		0 00	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	2,760	78.7	△18	—	11	—	6	—	0 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

第 2 四半期 (累計) の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」を御覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,860,000株	22年3月期	6,860,000株
23年3月期1Q	235,200株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	6,857,415株	22年3月期1Q	6,860,000株

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等により、景気は着実に持ち直してきているものの、なお自立性は弱く、欧州の財政不安や政策効果の一巡、デフレ進行など、依然として、景気の下振れリスクが存在する中で期末を迎えました。

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化などにより、市場の規模縮小が続いておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましても、全国商品取引所の出来高合計は835万枚（前年同期比2.5%減）と、僅かではありますが、引き続き減少が続いております。また、来年1月に予定されている不招請勧誘の原則禁止の施行を控え、業界では、商品取引員の受託業務廃止の動きも続いております。

太陽光発電に関しましては、補助金制度等の普及促進策の継続や環境への意識の高まりなどから、引き続き大きな需要が見込めるものの、業界への新規参入企業の増加により、販売競争はますます激化しております。また、4月より販売を開始したLED照明に関しましては、省エネ法の改正などによる企業の電力削減ニーズの顕在化等により、急速に普及が進んでおりますが、これに伴い、各メーカーによる新商品開発が相次ぎ、商品の低価格化も予想以上のスピードで進んでおります。

このような環境のなか、当社グループは、人件費を中心とした営業費用の削減に努める一方、商品先物取引業務の収益維持のため、セミナーの開催等による集客力の強化を図るとともに、保険募集業務及び太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、引き続き営業基盤の拡大・整備を進めて参りました。また、新たな収益源として、4月より当社でLED照明の販売事業に参入し、6月には市場競争力を強化するため、LED照明の独自商品を開発することを決定しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、独自商品の開発費用60百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益428百万円（前年同期比30.3%増）、営業費用551百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失258百万円（前年同期は営業損失269百万円）、経常損失249百万円（前年同期は経常損失253百万円）、四半期純損失259百万円（前年同期は四半期純損失256百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少404百万円、投資有価証券の減少42百万円などにより、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し7,205百万円となりました。また、負債合計は、預り証拠金の減少114百万円などにより、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し2,875百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払32百万円、税金等調整前四半期純損失260百万円、自己株式の取得39百万円などにより、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し4,329百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

自己株式の取得により、1株当たり当期純利益の予想数値を変更しておりますが、その他の業績予想数値は、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期以降、4期連続で営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても258百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成22年3月期には3,425万枚と、4年間で68.2%減と急速に減少し、当第1四半期連結累計期間の出来高も、835万枚(前年同期比2.5%減)と僅かながらも減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成22年3月期には902百万円と、4年間で68.8%減少しており、当第1四半期連結累計期間は親会社からの顧客移管受入等により、286百万円(前期比19.1%増)と増加に転じたものの、自己売買業務は、市場の流動性低下の影響等により、前連結会計年度の売買益が3百万円(前期比99.4%減)と低迷したのに続き、当第1四半期連結累計期間も43百万円の売買損を計上する結果となり、苦戦が続いております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、また、新たに参入した事業についても景気低迷などの影響で黒字化に至っていない状況であります。

当社グループは、当該状況を解消するため、部署別の採算管理を徹底し、不採算の部署や支店の廃止、子会社の統合も視野に入れ、人件費・システム費を中心に、より一層の営業費用削減を進めるとともに、商品先物取引業については、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催等を通じて収益力を維持し、収支バランスの回復を図ってまいります。また、これと並行して、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業についても、営業体制の強化や経費の抑制、法人ニーズへの取り組み等の推進により黒字化を目指すとともに、新たに開始したLED照明販売事業については、独自商品の本格販売開始に向けて販売体制の整備に努めてまいります。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本は4,329百万円、自己資本比率は60.1%、現金及び預金残高は2,811百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,546	3,216,201
委託者未収金	1,538	2,113
売掛金	50,851	38,743
有価証券	55,000	50,000
商品	71,813	65,200
未成工事支出金	41	141
原材料及び貯蔵品	8,310	2,117
保管有価証券	69,541	97,382
差入保証金	1,715,160	1,928,567
委託者先物取引差金	530,931	349,251
金銭の信託	100,000	100,000
その他	171,841	185,417
貸倒引当金	△1,796	△882
流動資産合計	5,584,780	6,034,253
固定資産		
有形固定資産	924,840	925,356
無形固定資産	79,523	81,635
投資その他の資産		
投資有価証券	328,848	371,782
その他	332,449	399,284
貸倒引当金	△44,941	△45,082
投資その他の資産合計	616,356	725,984
固定資産合計	1,620,720	1,732,976
資産合計	7,205,501	7,767,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,869	27,043
未払法人税等	2,374	7,598
預り証拠金	2,234,003	2,348,725
その他	215,686	145,884
流動負債合計	2,501,933	2,529,252
固定負債		
長期借入金	21,436	22,327
退職給付引当金	152,727	160,864
商品取引事故引当金	55,975	50,147
その他	94,682	271,024
固定負債合計	324,821	504,363

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,797	46,378
特別法上の準備金合計	48,797	46,378
負債合計	2,875,552	3,079,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,808,771	3,102,477
自己株式	△39,513	—
株主資本合計	4,282,098	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,506	69,335
評価・換算差額等合計	47,506	69,335
少数株主持分	343	2,583
純資産合計	4,329,948	4,687,235
負債純資産合計	7,205,501	7,767,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受取手数料	250,064	294,030
売買損益	6,322	△41,304
売上高	71,152	175,167
その他	944	186
営業収益合計	328,483	428,079
売上原価	51,358	134,312
営業総利益	277,125	293,766
営業費用		
取引所関係費	24,838	20,553
人件費	335,116	302,142
貸倒引当金繰入額	1,251	1,174
商品取引事故引当金繰入額	—	5,827
その他	185,141	222,185
営業費用合計	546,347	551,883
営業損失 (△)	△269,222	△258,116
営業外収益		
受取利息	4,434	2,441
受取配当金	5,095	5,402
受取地代家賃	15,505	798
その他	576	308
営業外収益合計	25,612	8,949
営業外費用		
支払利息	50	124
賃貸料原価	9,947	—
その他	—	127
営業外費用合計	9,998	252
経常損失 (△)	△253,608	△249,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	392	92
特別利益合計	392	92
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,123
商品取引責任準備金繰入額	2,082	2,419
その他	5	2,379
特別損失合計	2,088	10,922
税金等調整前四半期純損失 (△)	△255,304	△260,250
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,394
法人税等合計	1,387	1,394
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△261,644
少数株主損失 (△)	—	△2,239
四半期純損失 (△)	△256,691	△259,405

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。